

三井住友海上火災保険株式会社

広報部 〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台 3-9
TEL: 03-3259-3111(代表)
www.ms-ins.com

2017年10月24日

シェアリングエコノミー協会との 「シェアリングシティ」推進に向けた共同取組の開始について

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険株式会社（社長：原典之）は、10月24日から、一般社団法人シェアリングエコノミー協会（代表理事：上田祐司、重松大輔、以下「協会」と連携して、「シェアリングシティ^(※1)」推進に向けた共同取組を開始します。

第一弾として、シェアリングビジネスに関わる自治体の賠償リスクを包括的に補償する業界初の専用保険「シェアエコプロテクター（シェアリングシティ対応型）」を販売するほか、自治体向けに中堅・中小企業の経営支援を目的としたコンサルティングメニューの提供を開始します。

少子高齢化や人口減少等の課題解決において、地域住民や企業と連携して共助する仕組みの構築が重要となっています。こうした中、当社は協会と連携した取組を開始することで、「シェアリングシティ」の推進を加速させていきます。

当社は、今後も、安心・安全なシェアリングエコノミー事業の推進に貢献していきます。

1. 共同取組の概要

(1) 「シェアリングシティ」専用商品の販売（業界初）

プラットフォーム事業者・サービス提供者・サービス利用者が負担する賠償責任を総合的に補償するほか、シェアリングエコノミー事業を推進する自治体も補償対象とした専用商品「シェアエコプロテクター（シェアリングシティ対応型）」を業界で初めて販売します。
万一、自治体がシェアリングビジネスに関わる損害賠償を負う場合にも補償の対象に加えます。

(2) 自治体と連携した「地方創生支援メニュー」の提供

地域経済の活性化に向けて、中堅・中小企業の経営支援を目的とした三井住友海上経営サポートセンターによる企業支援ソリューションや、株式会社インターリスク総研のリスクマネジメントソリューションをパッケージ化した「地方創生支援メニュー」を自治体向けに提供します。

2. 開発の背景

少子高齢化や人口減少等の課題に直面する自治体が増える中、協会は政府と連携してシェアリングエコノミーを活用した地域課題の解決を図るため、「シェアリングシティ」を推進しています。2016年11月には、秋田県湯沢市、千葉県千葉市、静岡県浜松市、佐賀県多久市、長崎県島原市の5都市で「シェアリングシティ宣言」を発表したほか、政府も今年度内にシェアリングエコノミーを推進する30の自治体の創出を目標に掲げるなど、その環境が着実に整備されています。こうした中、当社は「シェアリングシティ推進パートナー^(※2)」認定企業の一員として、その推進をさらに支援すべく、本取組を開始することとなりました。

3. 今後の展開

当社は、協会と連携して、「シェアリングシティ」推進を支援する商品・サービスを順次拡充し、安心・安全なシェアリングエコノミー市場の発展に貢献していきます。

(ご参考)

(※1) シェアリングシティ

都市やエリア単位で時間、スキル、所有物などの資産を共有するコミュニティのことで、地域内で不足しているサービスや資産を分け合い、地域活性化に役立つ側面をもっています。

(※2) シェアリングシティ推進パートナー

シェアを活用し、共助によって地域課題の解決を図る「シェアリングシティ」の普及・拡大に貢献する機能や知見をもつ、協会から認定を受けた企業を言います。